

【普天間問題が問う民主主義の熟度－安保の二重基準に抗う－】

琉球新報・松元 剛（政治部長）

普天間飛行場県内移設回帰と沖縄の民意 日米専門家報告書の欺瞞

- ① 名護市辺野古沿岸部「埋め立て」の現行案に限りなく近い案による移設に回帰
- ② 対米従屈脱せない官僚主導の落とし穴 政治主導踏ん張れず「抑止力論」に陥落
- ③ 鳩山元首相の迷走を責めるだけでいいのか。国外移設への長い道のりの一貫と位置付け
- ④ 沖縄の超党派民意は「県内移設ノー」。「構造的差別」を温存する県内移設はこの国の民主主義に危機をもたらす
- ⑤ 「歓迎されないところに基地は置かない」（ラムズフェルド元米国防長官）。今の沖縄の状況は「敵意に囲まれた基地」と化す恐れ大。長期的に見て、日米関係、日米安保の不安定化へ。深刻な禍根を残す
- ⑥ では、移設は可能か。名護市長の反対姿勢は強固。9月市議選結果を踏まえても名護容認は困難
- ⑦ 今年の5.15の通奏低音は「沖縄差別」。市町村長、経済界も県内は断固ノーに
- ⑧ 辺野古移設の工法、位置などの最終決定の先送り（知事選後、越年も）

※日米共同声明後の琉球新報・毎日新聞の世論調査に見る沖縄の民意、基地過重負担が受忍限度を超え、「被差別」感となって息づく。過重負担未解決の矛先に日米安保をとらえる地殻変動

☆県内移設反対84% ☆日米安保の維持7%（昨年11月は16%） 全国は76%（内閣府調査）

※稲嶺進名護市長の「絶対受け入れ拒否」。強固な意志の源泉は何か

※稲嶺市長の翻意は困難→野党系議員で多数獲得し、リコール、移設推進決議を狙う勢力の動向
東京の「公儀隠密」

※沖縄統一地方選（9月12日）の名護市議選が焦点

※仲井真沖縄県知事の立ち位置：自らの言葉で反対を言わず、客観的言辞「極めて厳しい」「不可能に近い」の真意は。沖縄政策協議会の再開と知事選の構図

※日米合意踏襲の菅政権 参院選惨敗で政権のエネルギーそがれ、米の様子見

※民主党代表選の意味は

※最大の政治決戦・県知事選 現職と反基地派の切り札・伊波洋一宜野湾市長の対決へ

※変わる米国内の空気→米重鎮議員による海兵隊不要論、識者の見解も実現疑問視。だが、日本のメディアではほとんど報じられず

※沖縄の強固な「反対意思」が日米を追い込む→

★日米専門家報告書にみる隠蔽体質と溝（別添に資料）

1、戦後 64 年、施政権返還から 38 年目。変わらぬ基地の過重負担

- ① 「0.6%と 75%」 米軍専用施設の集中（74.2%）と東京ドーム 65 個分
- ② なぜ、那覇空港離着陸便は低空飛行するのか
- ③ やまぬ人権を蹂躪する米兵犯罪
 - ★女性、児童生徒を被害者とする性暴行事件の連鎖
 - ★1995 年の少女暴行事件→県民総決起大会に 8 万 5 千人が結集
 - ★米軍機の墜落事故は 42 件（うち 16 機はヘリコプター） 1 年に 1 機以上が墜落している
 - ★2008 年 2 月 10 日に女子中学生が被害に遭う→週刊誌の「中傷報道」→告訴取り下げ 95 年の少女の事件以来、16 人が米兵の性のはげ口として襲われる
- ④ 街づくりに支障。広大な基地が優良地を組み敷く
 - ★銃剣とブルドーザーによる基地接収の弊害。脆弱な経済基盤の源流

2、基地被害と人権状況、騒音被害を基に

- ① 嘉手納基地爆音訴訟、普天間爆音訴訟
- ② 故郷を追われる人たち→北谷町砂辺 うるささ指数 90 以上
 - ★人が住めない「緩衝地帯」→コミュニティーの崩壊
- ③ 騒音下の生活 県の大規模健康被害疫学調査（1995 年～98 年）
 - ★睡眠妨害、長年の爆音で健康被害（騒音性聴力損失など）が 12 人判明
 - ★低体重児の出生率が他地域より高い
- ④ 児童の行動への影響甚大
 - ★1 時間の授業で約 10 回（5 秒以上）の中断→元の状態に回復するまで約 1 分と換算すると、小学から高校までの 12 年間で、2 年分の授業が寸断されているという計算もある
 - ★ 思考中断や読書妨害
 - ★ 記憶力が他地域に比べ低い
 - ★ 複雑な思考や判断力を要する作業の妨害
 - ※ 大声を出し、声を荒げる児童・生徒が多いとの報告もある
- ⑤ 守られぬ騒音防止協定 原則午後 10 時から午前 7 時まで飛行禁止だが…

3、沖縄基地報道の軸足 「反米」でなく「反基地」 私の原点

※基地に接して暮らす住民の苦しみを共有。住民の目線で基地の弊害をただし、日米安保体制を問い続ける

- ① 嘉手納基地爆音訴訟 引き裂かれた一家
 - ★押しつぶされそうな爆音に幼児
 - ★98 年暮れ、普天間飛行場の辺野古移設決定の経緯
 - ★全国紙 1 面トップに辺野古行政委員会の動向
 - ★安保の重圧が弱い立場の人たちにのしかかる構図
- ② 9.11 米中枢同時多発テロ・普天間基地ゲート事件（2001 年）

- ★額に突きつけられた米憲兵の銃口が意味するもの
(有事の瞬間、すべてが不審者に。軍事優先の牙がむかれる)

4、基地の危険性見せつけた米軍ヘリ沖国大墜落事故

※基地と接して危険性を再認識させた象徴的事故

※日本政府は米軍の強権的な「現場封鎖」を追認

- ① 民間人死傷者なしは奇跡
 - ② 米軍の強硬な現場封鎖。ローター落下現場で米兵と対峙
 - ③ 日米地位協定の弊害を露呈 本土で許されていた検証を許さず、差別的取り扱い
 - ④ 本土の報道との大きな温度差
 - ★夕刻ニュースの冷めた扱い 巨人の渡辺オーナー辞任、アテネ五輪開幕報道との落差
 - ★新聞もしかり。九州は1面、社会面の書き分け→東京版は扱い小さく
 - ★「痛みの共有」が欠如 人が死ななければいいのか。県民の怒りが本土メディアに向く
 - ⑤ **日米の二重基準が鮮明に**
 - ★本土自治体が反対すれば、すぐに移設をあきらめるのに、県内に固執
 - ★米本国では到底造れない危険な飛行場を放置 (米国の航空基地設置基準違反、不適格基地)
 - ★本土では認められていた現場検証 九州大 (1968 年)、横浜緑区へのファントム墜落 (1977 年)、愛媛・伊方原発近くへのCH53ヘリ墜落事故 (1989 年)
 - ⑥ イラク戦争と連動した事故 整備兵士の過酷勤務。世界の米軍戦略に組み込まれる沖縄基地の姿をあらためて浮き彫りに
- ※米本国では設置できない「普天間基地」
金武町のキャンプ・ハンセン都市型戦闘訓練施設も同様→県民大会でようやく移設

5、基地と経済問題 アメとムチ 「補償型基地押し付け政策」の限界露呈

- ★基地関連収入→軍用地料 基地従業員の給与 軍人・軍属の消費支出
- ★本土復帰 (1972 年) は県民総生産の 15% 2006 年は 5.2%と大幅低下

6、米軍基地問題の本質とは

- ① 国土の 0.6%の島への基地集中が生み出すもの
- ② **平時の安保、有事の安保**
 - ★本土は「有事の安保」を主張=仮想敵国・ソ連、北朝鮮有事、仮想敵国「中国」→「抑止力維持」→「日米同盟強化」→
 - ★沖縄は「平時の安保」のいびつさ問う→「法の下での平等」「基本的人権」「平和的生存権」求め続ける→不平等、不公正というよりも「不正義」→平和学でいう「構造的暴力」でないか
 - ★沖縄は日本の民主主義の成熟度を問い掛けるとげのような存在
 - ★憲法 9 条、平和憲法の影で基地負担は沖縄に集中し、本土は経済繁栄に邁進
 - ★沖縄の基地負担解消は、本土の護憲運動にも問い掛ける課題

7、普天間飛行場 4.25 国外・県外移設県民大会の意義

☆ 県内移設ノーは沖縄社会の「通奏低音」

① 世論調査の推移 県内移設反対が圧倒的に多数

☆政府が再び辺野古沖のリーフ上に、SACO合意の1,500メートル滑走路を持つ撤去可能な海上基地に代えて、2,000メートルの滑走路をもつ軍民共用空港を造る計画を立てた。本土復帰30周年の2002年5月、沖縄タイムスと朝日新聞が実施した調査では、県内移設反対が69%を占め、賛成は9%に過ぎなかった。

☆政府が辺野古沖移設の埋め立て案を正式決定した後の2003年11月、衆院選に当たって琉球新報と共同通信が実施した調査は、反対57%、賛成（嘉手納統合含む）は24%で、反対が倍以上を占めた。

☆2004年8月に、米海兵隊の大型ヘリが普天間飛行場に隣接する沖縄国際大学に墜落する事故が起きた後の同年9月、沖縄タイムスが実施した調査は、名護市辺野古沖移設には「反対」が81%で、「賛成」の10%を圧倒した。

☆在日米軍再編の中間報告を受けた2005年11月の世論調査（琉球新報・沖縄テレビ実施）では、ギャンプ・シュワブを貫く形の新基地建設で日米政府が新たに合意した「沿岸案（L字案）」について問うと、県外移設を求める意見が85%に達し、支持は7%にとどまった。

☆日米政府が2006年4月に新たな合意案とした「V字案（新沿岸案）」に対する世論調査（琉球新報・沖縄テレビ実施）では、反対が70%に達した。評価するとした回答は26%

☆2006年11月の県知事選に当たり、琉球新報と沖縄テレビが実施した世論調査では次のような結果が出た。県内移設反対は54%とやはり過半数を占めた。「新沿岸案」支持は4%だった。

☆2007年の本土復帰35周年の世論調査（琉球新報）では、76%が反対し、辺野古移設推進の17%の4倍超を記録した。

☆2009年の本土復帰37周年を機に、沖縄タイムスと朝日新聞が実施した調査は68%が県内移設に反対し、賛成の18%を大きく引き離れた。

☆2009年11月3日 琉球新報・毎日新聞世論調査 辺野古移設反対67%

☆**県内移設容認の仲井真弘多知事、島袋吉和氏の「県外ベスト」への転換**

☆**自民党県連、公明党県本部が「県外移設」に舵切る 翁長那覇市長の役割大**

☆**沖縄経済同友会も「県外移設」を掲げる**

☆**2月24日の県議会 初の県内移設拒否・県外、国外要求超党派決議の重み**

※**沖縄社会に、県内移設を容認する世論はますます細る。少数派だった政治勢力はじり貧、世論の前に方針転換を余儀なくされる状況**

※**秋の知事選が最大の決戦に 15年の総決算の知事選**

※**沖縄の民意を見誤るな 「経済と絡めた押し付けられた常識」から抜け出す必要性**

☆**「沖縄は基地がないとやっていけない」は神話に近づく**

☆**金に汚い県民性の意図的な印象流布に抗う**

② 環境問題 世界からの目線 さらに険しく

☆希少生物の宝庫 大浦湾 ジュゴンだけでなく新種のカニ 35 種確認 (WWF J)

☆アオサンゴの大群落

☆アセスのやり直し求める行政訴訟も 基地建設ありきに違法性主張

☆アメリカでのジュゴン保護訴訟の推移がポイントになる

→アセス予算の執行停止の必要性

③ 揺らぐ軍事的合理性、「抑止力」信仰に異議 米国内の海兵隊不要論台頭 →国外移設を正面から対米交渉するチャンス到来

☆軍事技術進歩 輸送能カアップ グアムに防衛ライン引いても落もない「抑止力」

☆地理的有利性論は既に合理性欠く

☆アジア諸国との合同訓練繰り返す海兵隊

☆沖縄の海兵隊歩兵 10,000 人を運ぶ強襲揚陸艦隊は佐世保から出動。1 昼夜半かけて沖縄に行き、物資、兵士を搭載。兵員は 2,000 人しか運べない。

☆普天間ヘリ部隊の「不在」長期化。半年も。しかし、安全保障の空白生じず。

☆「軍隊に基地を与えるのは政治。米軍が沖縄に拘るのは、日本政府がそこに基地を置いているからにはほかならない」→米政府当局者「県外に移すオプションは常に手元にある」発言。

☆経済を核にした中国、台湾の急接近 (自由貿易協定締結) 台湾海峡の火はない。

④ 琉球新報連載「呪縛の行方」が明かした新事実相次ぐ

◆96 年 SACO 交渉時に北海道移設を打診 (2009 年 10 月 25 日)

◆SACO の辺野古移設見直し 普天間ヘリ墜落が契機 (09 年 10 月 26 日)

◆米軍が 96 年に評価 移設先「県外」が最高点 (09 年 11 月 1 日)

◆米が「県外可能」と伝達 98 年 3 月 (09 年 11 月 15 日) ☆米軍側か本土移転を打診、検討 SACO 以来 日本政府が拒否、難色

⑤ いつまで続く「恫喝と従属」外交

☆防衛ラインをグアムまで引くことを真剣に検討すべき時

☆日本を組み敷く恫喝と威圧→安保めぐり米外交の常套手段 恐るるに足りず

☆正面から普天間県外をとらえれば、米国は必ず交渉に応じる 別オプションは常に

⑥ 米軍再編の「負担軽減」の虚飾

☆嘉手納基地の常駐機の大幅削減の日米合意が成り立たない限り、説得力もない

☆嘉手納基地の負担軽減の虚飾→住民は守られない約束にいらだち、本質を見透かしている

☆相次ぐ外来機 (嘉手納で 8 月 15 日現在 40 機超) 帰投時の「未明離陸」の爆音の傲慢

⑦ キャンプ・シュワブ沿岸部 名護市辺野古沖への移設は困難

☆「昔の名前で出ています」 辺野古、シュワブ陸上、勝連沖埋め立て

- ☆辺野古埋め立て以外は、基地受け入れ派も反対強固（民意の支持なし）
- ☆クリアできぬ環境問題 米ジュゴン訴訟の判示
- ☆予定海域に海藻類、魚類生息 90 種類以上 生態系の均衡崩すことは必至

⑧グアムなど、国外移設こそが最善の解決策

- ☆軍事技術革命に伴う輸送・通信技術の格段の進歩
- ☆沖縄の海兵隊歩兵部隊を運ぶ船は佐世保から→グアムでも十分に代替可能（軍港完備で）
- ☆在沖海兵隊の実戦部隊のグアム移転を基に、環境アセス実施→伊波洋一・宜野湾市長が明らかに。
- ☆辺野古の新基地を造る合理的理由が大きく揺らぎ、県内移設の論理性も薄弱になりつつある。
- ☆日米合意があるから順守せよという思考停止を脱するべき。

8、政権交代後も対米追従が色濃いメディアの在り方

- ☆「自発的対米追従報道」
- ☆「ジャパン・ハンドラー」（利権と結びつく）、特に共和党系の「知日派」に偏重
- ☆「どこの国の新聞か」（愛川欽也氏の激怒、吉永みち子氏の指摘）
- ☆「そもそも論」に立ち返る必要性
- ※なぜ沖縄に在日米軍の7害以上が集中しているのか
- ※戦後 64 年も、独立国が他国の軍隊の大規模駐留を維持しているのか
- ※住民生活の安全の担保なき駐留を許す不平等な日米地位協定が改定されないのはなぜか

9、米軍再編と沖縄。基地機能強化の道標と続く政府の「密約体質」

- ① 「米軍再編」は、日米の役割、任務、能力を再検討し、在日米軍の兵力体制の再編→軍事技術革命の下での、世界的な米軍兵力の再編、効率運用の一環
- ② 到達点は日米両軍の融合 「集団的自衛権」の行使に行き着きかねない
 - ☆在日米軍を一定縮小→☆自衛隊がこれまで以上の役割補完→☆米軍指揮下に自衛隊を置き、一体化、融合を強める
- ③ 沖縄での実例 金武町のキャンプ・ハンセンの日米共同使用
 - ★在沖自衛隊は県内初の実弾射撃演習場を一举に2つ確保
 - ★偵察、爆破、謀略、情報工作まで、米軍のノウハウを学び、共同作戦行動を視野に連携深める
 - ★イラク戦争派遣部隊から直接指導まで
- ④ 「負担軽減」は後回し鮮明。続く機能強化と「情報封印」
 - ★嘉手納基地の未明離陸とパラシュート降下訓練強行
 - ★最新鋭機 F 22 の一時配備
 - ★MV22 オスプレイの普天間代替基地への配備を米軍が認め、配備計画まで策定。だが、環境アセス方法書の手直しでも機種は明記されず。日本政府「オスプレイ配備は伏せてほしい」
 - ★飛行ルートが住宅地上空に及ぶ。合意時は「絶対に飛ばない」→**暴かれた虚構の飛行経路**
 - ★現普天間飛行場にはない装弾場の新設 合意時には明らかにされず

- ⑤ 普天間移設、中南部基地返還、グアムの基地移設工事のパッケージ論で、米軍の「一人勝ち」

10、米軍再編と沖縄のPAC3配備→基地機能強化と予期された重圧

- ① 米軍再編の一環で、嘉手納基地に24機の大量配備（2006年10月 部隊は11月から常駐）
- ② 陸軍第一防空砲兵連隊第一大隊の約600人を嘉手納基地に配備
- ③ PAC3部隊要員は07年1月、女性を股って現金入りバッグを奪う事件を起こす
- ④ 2008年2月 パトリオットミサイル部隊の新配属兵士によるフィリピン人女性レイプ事件
→中学生暴行事件の1週間後、機能強化部隊、招かれざる客による性犯罪。県民の反発大
- ⑤ ミサイル防衛の最前線の1つに位置付けられた沖縄 自衛隊との情報共有など、日米軍事融合の進展（日本が米側に取り込まれる形の軍事一体化ではなく、日本の意思が宿る「軍事融合」が適切な表現ではないか）
- ⑥ 航空自衛隊の那覇基地と座間味分屯基地のレーダー更新に伴い、新警戒管制レーダーSPS5を配備する計画が明らかに。2011年度に運用開始予定。事業費150億円
→対航空機から弾道ミサイルにも対応へ。同基地は米空軍第18航空団も共同使用しており、全国で4ヵ所しかない拠点となる。空幕は「地形的に観測環境が優れている」としている。

11、進む日米の軍事融合。米軍再編の裏面は「本土の沖縄化」

※「一体化」というよりも日米の「軍事融合」

※米軍再編の本質は、米軍基地の移転・再編にあらず。「在日米軍および自衛隊の再編・融合」にある。

- ★沖縄本島中南部基地の大規模返還と合わせる形で、着実に自衛隊と米軍の連携が強化
- ★日本外交にアジアの信頼醸成の思想皆無
- ★米軍に出でいかれる恐怖感。グアム移転7,000億円～1兆2千億円）の負担のむ
- ★有事対応で米軍協力の深化狙う。「本土の沖縄化」

12、「沖縄返還密約」と「核密約」

※沖縄返還協定に盛り込まれた「原状回復費」など、本来は米側が支払わねばならなかった3億2千万ドルの巨費を日本が裏負担。国会承認の国家間協定（条約に該当）に虚偽

沖縄返還時に米軍の「基地自由使用」を保障。「核抜き本土並み」の返還キャッチフレーズは「アピアランス」（西山太古さん）

※沖縄の基地過重負担を抜本改善する千載一遇の好機を逸し、対米関係維持と佐藤首相の「政権益」を優先したツケが今に続く

※日米安保と沖縄の基地負担に関する重要な情報が、主権者である国民に開示されない。都合のいい情報ばかりをキャッチフレーズ化し、振りまく政府。その情報封印は悪化さえしている。

- ① 西山太古さんの報道の意義

★戦争後、60年以上にわたって、戦勝国が駐留し続ける「非米同盟」は世界に類例がない。主権者である国民に嘘を突き通した政府の所業を明るみに出すきっかけをつくった

- ② 提訴の意義→国家間の条約偽造に当たる密約。国会でも虚偽を押し通した佐藤政権の罪
- ③ 主権者である国民に伏せられた「裏負担」は違憲
- ④ 権力による情報操作。政権の行為から取材スキャンダルにすり替え
- ⑤ 提訴受け、当時の交渉当事者の吉野文六元アメリカ局長の密約証言（12月1日）
- ⑥ 米公文書で密約は明々白々。しかし、今も日本政府は密約の存在を否定し続けている。問われるメディアの追及力、国民の主権者意識 →情報開示請求から訴訟へ。そして、全面勝訴

13、「外務省機密漏洩事件」「西山事件」なのか、「沖縄返還密約事件」なのか。問われるメディアの立ち位置

★不適切とされる形で機密を入手したこと

★政府が、国会で嘘をつき通し、条約偽造に当たる密約を交わし、裏負担したこと
→次元が全く異なるにもかかわらず、前者だけが罪に問われ、後者は不問に付された。時の最高権力者であった佐藤栄作氏はノーベル平和賞の榮譽を受けた

※隠し通したい情報を明るみに出された権力者側が、論点をすり替え、記者個人の取材手法の問題点を前面に出し、その非を問う論。「外務省機密漏洩」「西山事件」はその典型

14、外務省永久秘密文書『地位協定の考え方』、地位協定改定キャンペーン「不平等の源流」（2004年）の取材を通して

※「日米地位協定の考え方」（1973年 135ページ）

※「日米地位協定の考え方 増補版」（1983年、259ページ）

在日米軍の法的地位や基地運用に関する逐条解説書だが、在日米軍の圧倒的優位な存在を背景に、法解釈を曲げてまで、在日米軍の組織、兵士の擁護に回る姿勢が鮮明。日本の主権さえ損なう対米追従解釈がこれでもかと盛り込まれている。→徹底的な継続報道で改定目指す

- ① 「地位協定の考え方」73年版 対米従属外交の恥部明らかに
- ② 1月1日号での特報→県、基地所在市町村の反応大。連日の続報展開
- ③ 外務省の反応。黙殺も全文掲載（全13面）でようやく存在認める。公開は徹底拒否
- ④ 増補版の特報→露骨な情報源探し。「西山事件」をちらつかせ、「圧力」？ 17ページを使い、解説付きで全文掲載に踏み切る

15、「日米地位協定の考え方」にみる日米関係と憲法問題

- ① 国民を「米国兵」にされても許し、追随した外務省
- ② 国内法を改正し、平和運動を封じた国会
- ③ 「基地間移動」の詭弁が許す「低空飛行訓練」→歯止めかけるイタリアとの落差大
- ④ 裁判権放棄し、殺人未遂に罰金刑許した外務省→山城君事件
- ⑤ 基地汚染に歯止めなく＝原状回復義務なしの米軍
- ⑥ 格安自動車税
- ⑦ 免除されていた車庫証明
- ⑧ 使い放題の電気代、水道代→思いやり予算

※度を越した対米追従が、基地被害に直面する国民、沖縄県民の人権侵害を助長し続けている。

基地被害を解決できない根底に横たわる地位協定の弊害を改善するのではなく、さらに米側優位に日本政府自らが仕向けている。国の主権も損ない、国民を守らない。まさに憲法問題

16、脱基地経済進む沖縄 「基地がないとやっていけない」は押し付けられた常識

- ★基地経済（軍用地料、基地従業員給与、軍人・軍属の消費支出）の低下
- ★本土復帰時の15%→2007年は5.3% →別添社説参照
- ★「基地がないと沖縄はやっていけない」は「政府が喧伝する誤った常識」

17、沖縄問題 「落としどころ」の落とし穴

- ① 沖縄の落としどころはどこか。数限りなく聞かれる。今回も強まるこの報道姿勢。
- ② 政府の圧力に組み敷かれる沖縄の構図でとらえる取材姿勢に大きな変化はないのではない
か→基地問題の負担の偏在を問い、過重負担にあえぐ住民がかすむ「悪循環」。
- ③ 安保をめぐる「論」の不在。公益とは何か。日米同盟一辺倒に陥ってはいまいか。

18、まとめ

- ☆沖縄返還密約と今に続く外交体質、普天間飛行場返還は日本の民主主義の熱度を映す鏡。
- ☆「温度差」で片づけてはならない沖縄と本土の溝。国の在り方を問うトゲとしての沖縄の存在。
沖縄問題は、日本全体の問題として位置づけるべきではないか。
- ☆普天間問題は、少数の弱い者に負担を押し付ける戦後日本のいびつな政治構図を断ち切る好機。
日本の民主主義の成熟度が問われる試金石である。特にメディアの役割が厳しく問われる。

参考文献

- 『軍事基地と闘う住民たち—日本・海外の現場から』（NHK出版）
- 『検証 地位協定 日米不平等の源流』（琉球新報社編、高文研）
- 『外務省機密文書・日米地位協定の考え方 増補版』（同）
- 『沖縄「自立」への道を求めて』（同）
- 『沖縄は訴える』（琉球新報社）